

書 評

古 谷 弘

『現代経済学の基本問題』

岩波書店 1958年10月 x, 244 ページ

I

これは、不慮の事故で急逝された故古谷教授の諸論文を、教授の衣鉢を継ぐ第1線の経済学者諸氏によって編纂された論文集である。一読して、ここに展開された経済理論の水準は、恐らく現在の理論経済学会における最高のものの1つであることを痛感させられた。浩瀚な諸文献の消化と透徹した経済理論の展開には、教授の卓越した才能と不断の研磨を今更らながら見る思いがして、強い刺戟を受けた。洛陽の紙価を高からしめた『現代経済学』の著書と共に、わが国の理論経済学会における1つの大きな業績として、この論文集は長くその生命を持続するであろう。

II

全体として10個の論文が3つの部分に分けられている。もちろん、論文の取捨選択は編集者の判断によるものであるが、現代経済学の展望から安定条件分析、そして産業連関論への発展と、煉瓦を積重ねるような研究経歴の進展がよく整理されてあって、古谷教授の学問傾向の成長過程を判然と理解することができる。

第1部は「現代経済理論の系譜」というタイトルの下に、限界生産力説の学説史的展望、ケインズ経済学の諸問題(歴史的・社会的・倫理的背景への洞察をも含めて)、経済動学およびアグレゲーション問題についての論文が収められている。前文に、安井教授は、この第1部に収められた論文はいずれも「習作とみなしてよい」ものであると書かれておられるが、ステイグラの著書によったと思はれる「限界生産力理論の歴史的系譜」の論文は、その見事な文献の消化と整理の腕とによって、かなり格調の高い逸することのできないものである。恐らく、これからも、理論経済学を学ぶ者にとっての木鐸的役割を保持し続けてゆくに相違ない。

第2部「安定分析」には、ヒックスの安定条件分析、サミュエルソンの経済動学、非線型変動理論および景気循環論に用いられる数学的背景についての周到な論文が

4個収められている。この一連の論文の背景になっているものはサミュエルソンの『経済分析の基礎』(1947年)にあることは言うまでもない。戦後、わが国の理論経済学会の1つの中心的テーマとなった安定条件の分析に関して、ここでは古谷教授の卓越した数学的素養が見事に結実している。一般的に言えば(そしてそれは、この国の多くの現代の優れた数理経済学者について多かれ少かな言われることであるけれども)、この論文集でみる限り、古谷教授の学問的焦点は、サミュエルソンの経済学の敷衍および発展に向けられているように見える。わたくしは曾って、ある学者から、吾々が偉大なるマスターと共にある限り途を誤ることはない、と言われたことがあるが、しかし、現代の理論経済学会の最高峯をゆく難解をもってなるサミュエルソンの数理経済学は、単にフォローするだけでも困難な仕事であると言わなければならない。

第3部「産業連関と線型計画法」は、教授が1952年から1954年にかけてのハーバード大学およびM. I. T.におけるロックフェラー・フェローとしての留学生活以後に書かれた論文を集めたものであって、レオンティエフ教授の指導の下に発展し、サミュエルソン、ソロー、ドーフマン、クープマンズなどの経済学者の叡知を加えて現代の数理経済学の中心的テーマとなっている産業連関論・活動分析・線型計画法論に関する分析にあてられている。第2部の方法論的な諸論文に難渋を感ずる人々も、この第3部は、もしも適当なねばりがあるならば、比較的容易にこなせるであろう。叙述は平明であり、しかも産業連関論の現代の最重要問題についての適切な分析が、豊かに展開されている。第1論文「レオンティエフ・モデルの一考察」では、産業連関分析への不等式関係(すなわち資源などの制約条件)の導入が新しい着想として注目される。本来のレオンティエフ・モデルでは供給=需要の仮定がおかれていたが、教授は分析の対象を静態から動態にまで進めて、資本供給 \geq 資本需要という不等式体系に分析を拡張している。1次不等式の制約条件の下での極値問題は、一般に線型計画法論として知られているが、産業連関論と線型計画法論との結合は、今後数理経済学会における1つの中心的テーマを形成してゆくものと期待されるのである。次の2つの論文「資本蓄積経路の有効条件」および「動学的投入産出モデルとその均衡成長」においても、この不等式関係への考慮がなされている。この中、前者の論文は、サミュエルソンの動学的資本蓄積の有効経路に関する先駆的論文の周到な展望とレオンティエフ・モデルへの適用の方法を論じたものである。これまでの厚生経済学では、所与の資源

の最も有利な利用の可能性の分析に重点がおかれていた。従ってそこでは、資本の蓄積という問題、およびそれとの関連における生産期間の問題が不問に附されていた。サミュエルソンの論文は、この空白に炬火を投じたものであって、古谷教授は竿頭更に1歩を進めて、これを産業連関論にまで拡張しようとしたのである。この問題については、ドーフマンなどの手になる『線型計画と経済分析』(1958年)―安井・福岡他共訳・岩波書店―の参照が良き理解の手助けとなるであろう。いずれにしても、第2部における抽象的な動学的安定条件分析が、ここにおいて稔り豊かな適用を受けているように思われる。最後の論文は、動学的産業連関論における成長率分析と価格機構の問題を、特にノイマン・モデルとの関連において展開したものである。ノイマンは動学的一般均衡分析の下で、資本蓄積率が利子率に等しくなることを明らかにした。ここでも、周到な展開の下に、動学的投入産出分析が、同一の帰結を生むことを明らかにしている(産業連関論は一般均衡論の特殊な場合であるから、この帰結は吾々の十分に期待するところのものである)。

III

この論文集は、一般の読者にとっては、決して理解が容易ではないであろう。しかしながら、少なくとも経済理論を専攻し、特に「論理の明徹さを求めて経済理論の深奥に没入」しようとする経済学徒にとって、ここに展開された理論経済学の水準を理解しまたは理解しようと努力することは、必要なことである。第1部から第2部へ、第2部から第3部へと進むにつれて、その論文も次第に独想的となり新しいアイデアが加えられてきている。もしも運命が、この若い経済学者に幾星霜の恵みを与えたならば、吾々は恐らく、世界の理論経済学会に貢献し得る独想的理論を古谷教授に期待することができたであろう。「論理と実証との結合」という問題は、少なくともこの論文集に関する限りは明示的ではないけれども、編集者の「あとがき」によると、この方向への関心は、ハーバード大学からの帰国以来、古谷教授の心を把えておられたようである。この経済学者を失ったことは、日本にとっての大きな不幸であった。

最後に、諸論文をこのような1冊のモニュメントにまとめられた編集者諸氏の努力に感謝しなければならない。

〔荒 憲治郎〕

末永隆甫編

『戦後アメリカ資本主義の分析』

—所得構造の変化と景気循環—

東京出版 1958年 318ページ附表5枚

本書はその副題に示されているように、「所得構造の変化と景気循環」を通して『戦後アメリカ資本主義の分析』を行っている。本書の意義は、編者末永隆甫教授をはじめ、マルクス経済学と近代経済学の双方に造詣の深い執筆者たちが、国民所得統計を基にし、マルクス経済学的立場に立って分析を進められていることである。しかも「ソヴェト経済学者の多くのものにみられる教条主義を排し、できるだけアメリカ経済の現実に即しながら、……アメリカ資本主義経済の現象の背後にある本質的な内部関連を解明してゆくという方法」(はしがき p. 4)がとられている点で特に注目される。

まず末永教授は第1章問題の所在において、戦後の景気循環が戦前の景気循環とちがって、下降期の生産減退や価格下落の巾がかなり小さく、また失業者数の増大も予想されたよりもはるかに軽微であった点を指摘される。それではこの新しい景気循環の型がいかなる経済基盤の変化によって実現されたのであるか。この究明こそが本書の課題であり、それを解く手掛りとして、所得構造の変化が取上げられる。「所得構造の変化は、企業の資本蓄積または投資のあり方、更に個人の消費支出のあり方と関連することによって景気循環過程に質的な変化をもたらす」(p. 4)と考えられるからである。そこでわれわれは企業の投資活動と個人消費支出の分析が必要となるわけだが、「その分析はそれ自体としてではなく、むしろ企業の投資と利潤との関係、および個人消費支出とこれを支える個人所得との関係に留意」することが必要である。かくして第2章国民所得と階級所得―分析方法(末永隆甫)、第3章国民総支出の構造変化(同)という短い概説的部分につづいて、第4章利潤分析(中村精)、第5章民間投資の分析(柴山幸治)、第6章消費者支出の分析(末永隆甫)、第6章附論消費者賦払信用の分析(上田昭三)が展開される。

末永教授は第3章で国民総支出の構成成分を戦前と戦後について比較し、戦後のアメリカ経済の特徴的变化として、次の2点を指摘される。(1)政府の軍事的支出が大きく、これが民間企業の投資活動を刺戟し、また不生産的諸部門の雇用量を増大させ、国民所得のレベルを高めたから、個人消費支出の規模もそれにともなって増大す